

◎加藤委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

《商工労働部》

◎加藤委員長 それでは、商工労働部について行います。

初めに部長の総括説明を求めます。なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑と併せて行いたいと思いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎加藤委員長 続きまして、所管課の説明を求めます。

〈商工政策課〉

◎加藤委員長 最初に、商工政策課について行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡本委員 5 ページの外国人受入環境整備事業委託料で、不用額も出ていると紹介があったところですが、どうなのでしょうね。国際交流課でも説明を受けたところですが、外国人からの評価をどのように感じておられるのか教えていただけますか。

◎前田商工政策課企画監兼外国人材受入推進室長 御質問は外国人材受入環境整備事業補助金のことでよろしいでしょうか。

◎岡本委員 外国人受入環境整備事業委託料と外国人材受入環境整備事業補助金の 2 つありますので、関連してです。

◎前田商工政策課企画監兼外国人材受入推進室長 まず、外国人受入環境整備事業委託料については、文化生活部で御説明することになっております。補助金については、事業所へ外国人材を受け入れた後、その外国人材の方が日本語を学んだり、技能を向上させるための訓練だったり、講習を受けるための経費です。不用が生じておりますのは、商工労働部では全産業分野の技能、例えば介護、林業分野も多いんですけど、そういった方々の補助をしておりますので、年度末までどういう執行状況になるかなかなか見込みができず、不用が出ております。

◎岡本委員 それが外国人にどのように受け止められているのか。事業費を出して、外国人の方からはどのような評価を得ているのかお聞きしたかったんです。

◎前田商工政策課企画監兼外国人材受入推進室長 外国人の方から直接、感想とか御意見はお聞きしておりませんが、事業者の方からは、事業所で戦力となるために、この補助金でいろんな講習や訓練を受けられるので助かっているという声はよくお聞きします。

◎岡本委員 外国人の要望に対して、この事業費でどれだけ応えられているかということが大事だと思うんですね。だから外国人の方から、何が必要か聞き出すことも大事ではないのかなと思って、不用額も出ているので関連してお聞きをしたところですが、

そのあたりは聞いていないと。やっぱり聞く必要があるのではないかな。外国人がどういうことを求めているのか。それで働きやすい高知県を選んでもらうことが大事だと思うんですけれども、そのあたりについて分かっている範囲で教えてください。

◎前田商工政策課企画監兼外国人材受入推進室長 これまでは聞いていなかったんですけど、当課で、外国人材を受け入れる事業者で働きやすい学びやすい暮らしやすい環境づくりを進めている事業者を認証する制度を設けております。今年度は、認証に当たって各事業所へ出向き、事業者の方と外国人御本人の方にも御意見とかいろいろお聞きしているところですので、今後、委員の御指摘のあった点なども踏まえて御意見を聞いていきたいと思えます。

◎岡本委員 外国人の方が高知県に来て働きやすかった、よかった、こういう細やかな配慮もしてくれているという感想を持って働いてほしい思いもありまして、この事業費でこういう成果が現れているのかと疑問もあり質問させていただきました。ぜひそういうところに留意しながら、今後とも事業を進めていただきたいと思います。

◎土居委員 昨年は正月から能登半島地震があつて、夏にまた臨時情報もあつて、県内企業の危機管理対策は本当にしっかりやっていかなければいけないところで、危機管理対策について、中小企業耐震診断等支援事業費補助金ですけど、466万円の予算のうち半分が執行されて、残りの半分は繰り越して、今年度に全て執行されるのですか。

◎西山商工政策課長 この事業につきましては、令和5年度から令和6年度に繰り越した分と、令和6年度に計上して令和7年度に繰り越す形になりますので、先ほどお話にありましたように、全部執行の形になっております。

◎土居委員 当初予算では766万円で、今回、交付先が1件なんですけど、県としてはもうちょっと利活用していただきたい思いがあるんですか。

◎西山商工政策課長 県としましては、当初予算を補正で落としているところもあります。この事業につきましては耐震診断とか耐震設計、建て替え設計などが対象になりますので、ぜひとも活用していただきたいと考えております。

◎土居委員 同じ分野で、BCPの策定支援の委託だったり事業継続力強化については、県外の大手に委託して執行率が非常に高い。中身については、部長の総括説明で出てきたと思うんですけど、例えばこういった執行率の高い部分を、中小企業耐震診断等支援事業費補助金等と連動させていく考えでやられているのでしょうか。

◎西山商工政策課長 予算を計上する際は、それぞれの事業で必要な分を計上しております。我々としても、まずは命を守り、早期の復旧復興につなげるためのBCPと、それから事業継続力強化計画、簡易版のBCPにつきましてもできるだけ予算は計上する形で、必要な分を積んでいます。

◎土居委員 ソフトからハードへというところで、うまく実際のハード整備に結びついて

いったら、危機管理対策の充実という実効性も上がってくるのではないかと思います。

がらっと変わりますが、子供向けのものづくり動画です。500万円近い動画を作っているんですけど、令和6年度に学校現場での具体的な活用等は図られているのでしょうか。

◎津口工業振興課長 令和6年度に、主に高知県製紙工業会の御協力をいただいたことと、立地企業の関係で動画を3本作っております。教育委員会を通じて、各学校にものづくり動画を作りました、ぜひ活用をと周知させていただいているところで、まなびばこに動画をアップしていただいて、各先生が授業で活用できるように促しているところです。

◎土居委員 ぜひ活用していただいて、地元企業へ就職という効果を発揮していただけるように。突っ込んだチェックがないと、やりっ放しで終わってもいかなので、またアンテナを張っていただけたらと思います。

◎加藤委員長 なければ、質疑を終わります。

以上で、商工政策課を終わります。

〈産業デジタル化推進課〉

◎加藤委員長 産業デジタル化推進課について行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎土居委員 デジタル化人材育成講座実施委託料の中のシステム開発人材育成講座ですが、2,000万円以上の講座でしっかり執行されている中で、これと連動するシステム開発人材確保支援事業費補助金が補助金調では執行もされていないですが、この辺の連動のできていない状況はどういう理由なのか、何か課題があるのか教えていただきたいと思います。

◎坂本産業デジタル化推進課長 システム開発人材確保支援事業費補助金につきましては、委員がおっしゃったシステムのプログラム人材育成の講座修了者を就職につなげる、促進するために設けた補助金となっております。補助金の要件としては、これまで、システム開発人材育成講座の卒業者の採用企業が偏っていたこともあり、新たに採用していただく企業を後押しする意味で、新たに採用した企業で、これまでIT人材を雇用していなかった企業に対して補助を行うものでした。

ただ、ITの技術者として雇用するという補助要件があったんですけども、県内の事業者で最初からITの技術者として雇うよりは、一般事務として雇ってから兼務していくとか、徐々に慣れていくパターンが多かったこと。それから正規雇用を6か月した後に補助金をお支払いできる仕組みだったんですけども、正規雇用するまでに数か月かけて採用する企業が多かったことで、活用が十分できなかったところです。

◎土居委員 そういう課題が令和6年度に出てきたと。今後、県内企業で即戦力といえますか、システム開発に携われる人材を供給していくという大きな目標がある事業だと思うんですけど、今後、補助要件の緩和だったり、改善を図っていくんですか。どんな方針で

しょうか。

◎坂本産業デジタル化推進課長 この補助金自体は令和6年度で終了しております。令和5年度、令和6年度とやったんですけれども、今申し上げたような事情で、この補助金では企業のマインドを変えて後押しするところに至らなかったこともあり、補助金は終了しております。代わりに、システム開発人材育成講座では、単にプログラミング技術を学ぶだけではなく、途中で中間発表会とか最終発表会を設けており、その際にIT企業などに参加していただいて発表を聞いていただくマッチングのような取組も行っております。そのマッチングの場に、これまで参加していなかった企業にも参加していただけるよう、個別の訪問とかも含めて、新規に興味を持っていただく企業を開拓しているところです。今年度になりますが、中間発表会を9月に行っておりまして、これまでに人材育成講座の発表会に来られていなかった企業7社にも参加いただいております。最初の成果はまだこれからになるんですけれども、そういった地道な取組で興味を持っていただける事業者を増やしていきたいと思っております。

◎岡田（竜）委員 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金は不用額も出ているんですけど、令和7年度は募集期間が満了する前に全て使い切ったとのことで、令和7年度と令和6年度の違いを教えてください。

◎坂本産業デジタル化推進課長 令和6年度の補助金も実は予算枠に対して申請がいっぱいまで来て執行していたんですけれども、交付決定から事業者が事業を行う中で、思っていたより使うのが少なかったことで差額が生じております。その差額が生じて予算残がある程度生まれた場合に、昨年度は8月に追加募集をかけました。その追加募集を行った後、また同じように各事業者の交付決定と執行の中でちょっとずつ差が出てきて、結果29の事業者の積み上げが200万円の執行残になっております。今年度の事業につきましては、同様に予算枠いっぱい以上の申請をいただいて、満額で決定しているところで、今年度も最終的には差額が不用額として出る可能性があります。昨年度も予算額いっぱいまで活用されているという認識です。

◎岡田（竜）委員 この補助金に関してはローリングといいますか、満額で使う予定にしているけども次年度に繰越しせざるを得ない状況が生まれてくるという認識でよろしいですか。

◎坂本産業デジタル化推進課長 昨年度の事業につきまして、この事業が国の交付金を活用している性質上、当初予算で積んだ場合は繰越しは難しいと思っております。昨年度は令和5年12月補正で計上させていただいたものでしたので、そのタイミングとして繰り越したことになります。

◎田中委員 土居委員の質問と重複する部分があるかもしれませんが、委託料調の中でデジタル化人材育成講座実施委託料のうちリスクリング促進講座実施委託業務3,769万円余りがありますが、実際の講座も含めて、こういった事業だったのか詳しく教えていただ

けますか。

◎坂本産業デジタル化推進課長 リスキリング促進講座実施委託業務の中には、デジタルツールの使い方だったり必要性を啓発するセミナーと、社内の中核となるデジタル人材を育成する長期講座の2本立てになっております。ツール紹介のほうは、今年だと生成AIとかがトレンドになっておりますけれども、その時々に応じた、事業者が使って効果が出そうなツールの御紹介だったり必要性、あと県内の成功事例の御紹介を行っております。総合的で中長期的な講座につきましては、社内でデジタル化を進めていくために必要な人材を育成するため、ツールの使い方とか必要性に加えて、社内での課題解決、課題抽出の方法とか、それを具現化するときにはどのように進めていくかといった幅広く網羅的に長期間、4か月にわたって総合的に学習する講座となっております。

◎田中委員 実際の参加者はどういう形か教えてください。

◎坂本産業デジタル化推進課長 セミナーにつきましては、延べ261名に参加していただいております。長期講座につきましては、前期と後期に分けて行っており、それぞれ30名ずつ受講いただいて合計60名となっております。

◎田中委員 特に初期というか、導入の部分で非常に大事だろうと感じたんですけど、今年度も引き続いて同じような形でやられているんですか。

◎坂本産業デジタル化推進課長 少し形を変えておりますが、セミナーと長期講座は同じように行っております。前期後期でやっていた長期講座をもう一歩進んで、この長期講座が社内の中核人材、リーダーとなる方を養成したいという思いでやっているんですけれども、セミナーが入り口だとしたら、その間をつなぐ人材の育成に興味を持っていただく必要があるので、セミナーの後にもう少し深掘りする個別講座、単発のセミナーを行っております。総合講座は1月から開始することになって現在募集中で、定員は半分の30人になるんですけれども、引き続き行うようにしております。

◎田中委員 その需要が県内でもあるのではないかと思いますので、これから募集も始まるとのことですけれども、広く事業者の方にもお伝えしながら、参加できる形をつくっていただきたいと思います。

◎加藤委員長 なければ、質疑を終わります。

以上で、産業デジタル化推進課を終わります。

〈工業振興課〉

◎加藤委員長 次に、工業振興課について行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡田(竜)委員 土佐和紙振興事業委託料についてお聞きしたいんですけれども、先ほど御説明で、コンテストをやったことと、あと産地留学に十数名来ていただいたというこ

とで、資料にも委託の目的が載っているんですけども、正直よく分からない部分がありまして、狙いは何だったのか教えていただけますか。

◎津口工業振興課長 まず1つ目のコンテストの目的は、全国各地のデザイナーから様々なアイデア、土佐和紙を使ったポスターとか、優秀作品は土佐和紙で作った花の形をしたブーケといったものが受賞されているんですけども、高知県内の土佐和紙の技術者に見ていただいて、活用していただく。もう一つはデザイナーに土佐和紙のことを知っていただいて、今後、デザイナー活動の際に土佐和紙を使っただきたいといった目的でコンテストを実施しました。

産地留学につきましては、高知県の土佐和紙に興味を持っていただける人を増やして、後継者候補になってもらいたいことと、関係人口の創出を意図して実施したものです。

◎岡田（竜）委員 そしたら、地元の土佐和紙の職人がそういう交流を望んでいた。もっと発信したいとの声があって、この事業につながったのですか。

◎津口工業振興課長 まず県からお話しさせていただいたんですけども、地元の紙産業職人にも御協力いただいて、お互いの目的が合致してやったことになります。

◎土居委員 令和6年度の大規模事業である、ものづくり省力化設備投資の補助金ですけど、人口減少で人手不足に対応するための補助事業だと思うんです。5億円近い大規模ですけど、支給実績と、支給要件に生産性の向上とか賃上げがあったかと思うんですけど、実際支給した補助対象の企業がこれらを本当に達成しているのか。その辺はどのように検証しているのかお聞きしたいと思います。

◎津口工業振興課長 初めに実績ですが、交付決定は38件行っております。最終的には国の事業が採択になったことで辞退もあり、補助金を支給したのは36者です。補助の要件につきましては、3年の事業計画で、事業者全体の付加価値額を年平均3%以上増加することがベースの要件になっております。それに加え賃上げ要件があり、こちらは補助金額がかさ上げされますけれども、令和6年度に前年比1.5%以上の賃上げを行うという要件をつけております。この要件を満たさなければ返還になりますので、年に1度フォローアップをさせていただいている状況です。

◎土居委員 不用額は実現できなかったところが支給されなかったという説明でしたか。

◎津口工業振興課長 計画と実績が下回ったと説明させていただきましたが、達成しなかったところも含まれております。

◎岡本委員 11ページの機器保守点検委託料で、27万5,000円の予算を組んで2万2,000円の支出済額です。随意契約になっているんですけど、この内容を教えていただけますか。

◎津口工業振興課長 機器の保守点検で何本かあるんですけども、実際、クレーンの点検を契約したのが上田電機です。残りの25万円はどうしているのか今すぐ出てきませんので、お調べして後ほどお答えさせていただきます。申し訳ございません。

◎岡本委員 予算が27万5,000円で1割にも満たない、それも随意契約なのでどうしたのかなと思ったので、後で教えてください。

◎田中委員 委託もそうなんですけど、防災関連製品に関してです。令和6年度であれば、フィリピンだったり台湾で実際に現地においてセミナー等を行っていると思うんです。国によって求められるものも違うと思うんですけど、今、国内と国外で全体的な売上げの比率、額の状況を教えていただけますか。

◎津口工業振興課長 全体の売上額は153億円ですけれども、うち県外が128億円で、海外は15.8億円となっておりますので、国内のほうが10倍弱と多い状況です。

◎田中委員 私も実際に台湾に行ったときに、現地でいろいろと意見交換をさせていただく中で、地震とか津波に対しての認識が違う。備えの状況が違う中で、求められるものが国によっても地域によっても違うと思っています。ただ一方で、先ほど申し上げたように、例えば令和6年度であればフィリピンだったり台湾で、実際に現地でやっていただくことによって、確実に販路とかが大きく広がっていると思うんです。先ほど御説明いただいたように、今は国内のほうが売上高も圧倒的に多いわけですけど、海外でどうやって販路を開拓していくか、今年度からの取組も含めてになるんですけど、課長のお考えを伺いたいと思います。

◎津口工業振興課長 委員のおっしゃるとおり、国ごとに災害の意識は大きく異なることは事実です。今年度も含めた戦略としては、本県と同様に災害リスクが高い国をターゲットとしていきたいと思っています。具体的には、話が出ましたフィリピンが1位で、あとはインド、インドネシアが世界のリスク指標が高い国になっております。このうち高知から距離が近いフィリピンとインドネシア、それから台湾も地震がありましたから、こういった国の災害に対する意識も以前よりは高まっていると感じております。まずはASEAN地域のフィリピン、インドネシア、それから台湾で防災の切り口で、政府機関に対して高知県産品のPRを、できれば県として行っていきたいと考えております。

◎田中委員 ぜひ戦略を持って取組を進めていただきたいと思います。

◎加藤委員長 なければ、質疑を終わります。

以上で、工業振興課を終わります。

〈経営支援課〉

◎加藤委員長 次に、経営支援課について行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡田(竜)委員 まず、商店街等振興計画推進事業費補助金。資料には17件と御説明がありますけれども、実際に県内に商店街が幾つあって、現在のところどれぐらいの計画が立てられているのか、教えていただけますか。

◎宮脇経営支援課長 まず計画策定ですけれども、21市町村で策定しております。

商店街地域の数は、県内に商店街の組合は18あります。

◎岡田（竜）委員 うまく受け止められなかったんですけど、何割ぐらいの商店街が計画をつくっていますか。

◎宮脇経営支援課長 つくっているのが21市町村になります。

◎岡田（竜）委員 こういう補助金を出して商店街の振興に向けた計画もつくってくださいという取組だと思っているんですけども、いろんな商店街があるんだろうなという思いがあります。例えば私はいの町に住んでいるんですけども、いの町の商店街なんかはお店が増えつつある状況で、そういう取組を地域でしている実感はあるんですけども、もしかしたら県内のどこかの商店街は、もう商店街として活性化も望んでいないとか。こういう事業をやっているといろんな声があって、全ての商店街が前向きにやっついこうというものなのか、まず聞きたいと思いましたけど、そういった情報はないですか。

◎宮脇経営支援課長 そのあたりについては商工会とか商工会議所の方々と連携して、地域の商店街をどうしていくか話し合っておりますので、その中で県としては計画策定づくりから支援を行っております。

◎岡田（竜）委員 手が挙げられなければ、何件上がってこなかったのか分からないということだと認識しました。

もう一つ、商店街デジタル化支援事業委託料は、予算を組んだときから、高知市の商店街をモデルとして、それをほかの商店街にも横展開していくときに、中山間地域の商店街にはどんな形で横展開していくんだろうということがまだ分からないものだった。今、決算なので、どんな結果が出たのかお話がやっと伺えるという思いですけど、全然雰囲気の違い中山間地域の商店街にどんな形で持っていくのかお聞きしても構いませんか。

◎宮脇経営支援課長 商店街デジタル化支援事業委託料で、モデル店舗でデジタル化の支援を専門家とともに行っております。そういった中で個店の中でいろんな事例が出てきています。例えばSNSの発信とか、デジタルサイネージを導入してデジタル広告を行うとかですね。あと、商店街を流れる人の性別とか年代が分かる人流データ、お店の前に赤外線センサーをつけて、お店に入ってきた人数の把握、レジとかのPOSデータで実際購買した人などを分析して、看板の設置とか配置の見直しなどをして、売上げが出てきたケースが幾つかあります。そういったものをまとめて令和6年度も事例集を作っています。今年度は、そういったものを商工会とか商工会議所、いろんな会議の場を通じて紹介する取組をしております。

横展開するに当たっては、具体的な数値、定量的な成果が見えないと、なかなかほかの商店街もやろうという気にならないので、売上げの増加はどれぐらいか、コスト削減がどれぐらいできたか、あと働き方改革の面でどういった成果が出たか、それぞれの店舗にデ

デジタル化計画をつくっていただき、そういった事例が生まれてきております。これは今年度の事業になりますので、今年度末にならないと成果が取りまとまらないですけれども、それも事例集で取りまとめて、来年度以降は、そういった実際の定量的な成果に基づいて、各地でいろいろ会を開いたりして、地域の商店街に横展開していきたいと考えております。

◎岡田（竜）委員 ほかの小さな商店街でも活用できる事例の紹介もしっかりしていただいて、高知市でモデル事業としてやられた成果をしっかりと出していただけたらありがたいと思っていますので、よろしくお願いします。

もう一つ、地域通貨についてお聞きしたいんですけど、県の予算は入っていないですけれども、今のところ、1つの市、1つの商工会、あと1つ民間の金融機関の、3つの団体でやられているので、地域通貨に市町村で取り組まれていることを県はどんな感じで見ているのか。こういう取組が県の地消地産にもつながってくると思うんですけども、県としてはもっと広がったらいいという思いなのか。県の御意見をお聞きしたいと思ったんですけど。

◎宮脇経営支援課長 キャッシュレス決済の普及は重要だと考えております。この事業を始めた経緯としても、大手のキャッシュレス決済は手数料が高いという問題があり、大体大手だと2%から3%程度の手数料を取られるのでキャッシュレス決済の普及につながっていないところがあります。昨年度、金融機関、団体、市については手数料が安価でハードルが低いことで支援させていただいています。この予算につきましては、それぞれの団体でキャンペーンをやっているんですけども、期間中のキャンペーンのポイント付与の原資とか広報宣伝費を支援させていただきました。

◎岡田（竜）委員 お金が地域で循環することは非常に求められていると思っています。県の予算は入っていないですけれども、今、3つの団体が取組をされていて、県の考えにも合致すると思っています。こういう取組はもっと広がりがあればよかったりするのではないか、そういう視点で県のお考えを頂きたいと思ったんですけど、いかがですか。

◎宮脇経営支援課長 キャッシュレス決済は利便性が高い、あと地域経済の中で循環、地域活性化に寄与すると思いますので、広めていきたいとは考えております。自治体と連携して庁舎窓口とか図書館とかで、キャッシュレス決済が使える事例も出てきているとお聞きしておりますので、普及が進んでいるのではないかと考えております。

◎土居委員 経営支援課はいろいろ頑張ってくださっているんですけど、決算書を見て心配なのが、産業振興計画の柱でもある円滑な事業承継の推進に苦戦しているという印象を受けるところで、令和6年度の事業承継等推進事業費補助金、また事業承継奨励給付金は、いずれも非常に多額の不用額が出ている。御説明では、予算は市町村の要望等に基づいて組まれているんでしょうけど、想定より活用されなかったと。当初予算を含めて考えたかなり使われていない印象を受けるんですが、予算を上げているのに使われない原因はど

こにあるのか。どういう課題があると認識されていますか。

◎宮脇経営支援課長 事業承継は専門的な分野でもあり、事業承継・引継ぎ支援センターと連携して取組を進めているところです。地元の金融機関とか支援機関は、顧客の情報であったり、いろいろ強みを持っていますが、そういったところとの連携ができていない面があったという課題意識を持っております。そういった県内4か所で今年度から、商工会とか金融機関、市町村、県、あと事業承継・引継ぎセンターが集まった定例会を開催して、支援機関同士の連携を高めていく取組を進めております。事業承継の課題として、特に中山間地域ですけれども、売手は多いけれども買手が少ないという課題意識があり、解消するためにも支援機関内の連携を進めていきたいと考えております。

◎土居委員 そもそも事業承継等推進事業費補助金の内容が、専門家による事業承継計画の策定に切り込んでいく、サポートする事業だと思うんです。専門家に入るのかもしれませんが、関係機関等も含めて手伝ってくれる。当初の予算が約2,000万円で、使われているのが約300万円なので、もっと有効に活用していただけるように改善に向けて取り組んでいただきたいと思います。

あと、これ令和7年度の到達目標が100件だったと思うんですけど、実現は大丈夫ですか。

◎宮脇経営支援課長 目標に向けて、買手を増やしていくことが大事だと思っていますので、来年度になるんですけれども、県外からの買手を増やすため、マッチングのツアーを組んだり、マッチングサイトの運営とかを検討しております。100件に向けて何よりも買手を増やすことが重要だと考えていますので、KPIを達成するように努力していきたいと考えております。

◎土居委員 もう一点、商店街デジタル化支援委託事業ですけど、先ほど岡田委員からもあったんですが、今、産官学民で有効活用に向けた研究もされていると思うんです。当初、商店街はデジタルを活用した活性化の取組に対してランニングコストの負担が厳しいのではないかという不安の声もあったと記憶しているんですけど、今このモデル事業、成功事例を研究している中で、ランニングコストの増加に対応できる成功事例になっているのか、そういうことは組み込んで検討されているのか、令和6年度の状況はどうでしょうか。

◎宮地商工労働部副部長（総括） 商店街のデジタル化、今回のAIカメラの導入に当たっては、導入した機器の今年度の負担が大きいというお話もあって、まずは帯屋町筋からモデル的に始めていただきました。ランニングコスト自体は一定必要になってくるんですけれども、そこは帯屋町筋で今後も引き続き対応していただけると整理しております。

◎岡本委員 特別会計の運営費について、6ページに詳細が載っています。一番下の欄の債権管理業務等委託料です。延滞の債権について回収業務を行うということですが、三菱HCキャピタル債権回収株式会社に委託されていますよね。これ延滞金は大体何社でどれぐらいあって、随意契約はプロポーザルで232万円余りですが、これは集めても

集めなくても支払う契約内容になっているのか教えていただけますか。

◎宮脇経営支援課長 委託内容の主な構成は、現地の調査、債務者の状況調査と回収交渉の2つになっています。現地調査とかの基本料プラス、回収額に応じてプラスする契約になっております。

◎岡本委員 何件で金額はどれだけか教えていただけますか。

◎宮脇経営支援課長 今、税外未収金として挙げているのは13件あります。そのうち4件の委託を行っております。収入未済金として上がっているのは39億円程度です。

◎岡本委員 4件で40億円ですか、全体で40億円ですか。4件については分かりますか。

◎宮脇経営支援課長 4件は一部で、4件の金額については後ほどお答えさせていただきます。

◎岡本委員 回収額に応じて支払額が決まるとの話だったんですけど、232万7,600円ではないわけですか。回収額に応じてプラスアルファされていくと考えてよろしいでしょうか。

◎宮脇経営支援課長 令和6年度の決算につきましては、初年度ということもありまして、委託業者が回収した実績はまだ上がっておりません。令和6年度の決算額につきましては現地調査等で委託した金額になります。

◎岡本委員 まだ一切回収できていない中で、現地調査だけで232万7,600円でよろしいんですね。

◎宮脇経営支援課長 そのとおりです。

◎岡本委員 見通しについてはどのように判断されているのでしょうか。あとは令和7年度の中で集めていくという判断でよろしいのでしょうか。

◎宮脇経営支援課長 令和7年度も同様の契約をしております、令和7年度は一定、回収の実績が出てくる見込みとなっております。

◎岡本委員 参考までにどれぐらいの見通しを立てておられるのでしょうか。

◎宮脇経営支援課長 その額についても後ほど回答させていただければと思います。

先ほど4件という話をさせていただいたんですけども、契約は4件なんですが、今年、連帯保証人などを含めて10件程度から回収ができる見込みとなっております。

◎岡本委員 この事業は令和6年度から始めたということで、きちっとした実績が上がってくるのかということもあるし、大変な経済状況の中で、企業自身が破産宣告するのではないかという思いもありまして、この事業がきちっと効果を発するのか疑問だったものですから質疑させてもらいました。また頑張ってください。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、経営支援課を終わります。

ここで15分ほど休憩いたします。再開は午後3時5分といたします。

(休憩 14時48分～15時 5 分)

◎加藤委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

〈企業誘致課〉

◎加藤委員長 企業誘致課について行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡本委員 産業デジタル化推進費で結構不用額が多いですよ。一つずつではなくて、捉え方です。推進する業者が思ったより少なかったのか。そのあたりについてどのように判断されているのか。

◎揚田企業誘致課長 金額の大きいものを御紹介します。シェアオフィス拠点施設整備等事業費補助金は、高知市中心部にあるシェアオフィスの運営事業費を補助したのですが、当初このプロジェクトは、県内2社、県外1社の3社で進めているプロジェクトでした。県外1社というのが、シェアオフィスの運営ノウハウを持っている企業で、県内2社を支援する形を取っておりますけれども、県内2社にノウハウが蓄積されたことから、県外1社の支援は不要と判断して、その県外1社に払う分が少なくなったものです。

その下の高知県シェアオフィス利用推進事業費補助金は、当初、市町村の中で5市町ほどシェアオフィスの環境整備をしたいと声を上げていただいたんですけども、実際のシェアオフィスの整備に至らず、補助金の執行がなされなかったものです。

◎岡本委員 それぞれに事情があって、全体的な取組が弱かったとかではない判断ですか。

◎揚田企業誘致課長 ITコンテンツ関連企業の誘致は順調に進んでおりまして、そうとは考えておりません。

◎田中委員 企業立地促進事業費補助金で、当初予算では12億円余りを計上されていて、補正で3億円まで減額して、また実際は2億5,000万円ぐらいになったんですけど、当初12億円積まれたのはどんな要因があったんですか。

◎揚田企業誘致課長 各企業からの設備投資契約に基づいて交付申請を頂いて予算を計上したんですけども、一番大きな要因は人材確保が進まないことから事業計画どおりに進まず、後年度にプロジェクトがずれていることによって執行ができなかったものです。

◎田中委員 令和7年度に後倒しになった企業もたくさんあるとの理解でよろしいですか。

◎揚田企業誘致課長 そのとおりです。

◎田中委員 もう一点、工場用地整備事業費補助金で3市に交付で新たな工場用地の整備に取り組まれていると思うんですけど、新たなところはある程度の見通しが立っているのか教えていただけますか。

◎揚田企業誘致課長 3市のうち香美市についてはプロジェクトが具体化しており、現在、

地元の住民の方と交渉を進めている最中です。高知市、南国市については、候補地の絞り込みまではいっているんですけども、その後の条件調査の段階で、排水がうまくできなかったり、幾つかの地理的な条件で具現化に至らず、引き続き両市とも開発の意欲はありますので調査を続けている状況です。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、企業誘致課を終わります。

〈雇用労働政策課〉

◎加藤委員長 次に、雇用労働政策課について行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎土居委員 就職氷河期世代サポート事業ですけど、私も就職氷河期世代で興味があるんですが、昨年度から大変な巨額の事業費で支援されているわけですけども、令和6年度の支援事業の実施回数だったり参加者数、この事業の成果についてどのように把握されているのかお聞きします。

◎杉本雇用労働政策課長 大きなものとしては、職場体験の講習とかジョブチャレンジをしております。そうしたことにより、令和6年度末で70人の就職につながっております。

◎土居委員 課としてこの事業を令和5年度からやっていると思うんですけど、費用対効果についての認識と、就職が70人ということですけど、この方々は今年度から定着しているのか、その辺を含めた事業成果は把握されていますか。

◎杉本雇用労働政策課長 定着は確認できておりません。事業といたしましては、就職氷河期世代の事業として、令和2年度からスタートしております。令和2年度から5年計画でやらせていただいております。令和7年度には国が就職氷河期という言葉を外したことで、事業としては現在はやっていない状況になっております。

◎土居委員 全体として一連の就職氷河期世代サポート事業に対する評価といいますか、十分な成果が得られていますか。県としてはどう認識されていますか。

◎杉本雇用労働政策課長 人数的には少ないかもしれませんが、就職氷河期世代の方々の就職につながったところでは大きいのではないかと考えておりますし、それとは別にジョブチャレンジとかで就職に興味を持っていただくことも大きな成果ではないかと考えております。

◎土居委員 いろいろ能力の開発といいますか、いろんなところで自信を持っていただいた。就職してもすぐ辞めていくようでは、元の本阿弥になってしまいますので、定着も大事ではないかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

◎岡本委員 4ページの職業訓練校のことについて、託児サービス提供事業委託料という大変すばらしい事業費が計上されており、不用額が多い理由は対象者が少なかったのかと

想像するんですけれども、これは職業訓練校の施設内でやられて、要望に応じて今後の決算を踏まえて予算額は増えていくんでしょうか。

◎杉本雇用労働政策課長 託児サービスにつきましては、施設の中ではなくて、高知市内にある託児施設にお願いする形でやっております。実際、講習を受けられる方から申込みがありましたら、それに応じて交渉をしていくこととなっております。現在、大体毎年5人から10人程度の方に御利用いただいております。その数字が多いか少ないかというところがありますが、数字も見ながら、必要であれば予算も検討していきたいと考えております。

◎岡本委員 共働き共稼ぎという時代ですので、本当に大事な事業だと思います。高知市って言われましたけど、例えば四万十市でも職業訓練校がありますよね。そこでもやられているんだらうか、それも含めて要望があれば取り組んでいくのか教えていただけますか。

◎杉本雇用労働政策課長 託児サービスは委託訓練での支援になっております。中村高等技術学校では現在そういったことではやっておりません。中村校の場合は若い方とかが多く、御家族を持っておられる方は少ないと思いますので、引き続き委託訓練ということで、今、仕事を持っていない方とかがやられる際にお預かりするような形を、国と連携して、引き続きやっていきたいと考えております。

◎岡本委員 ぜひ必要だと思いますので広げていただきたいと思います。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、雇用労働政策課を終わります。

〈工業振興課〉

◎加藤委員長 ここで工業振興課より補足の説明をしたい旨の申出を頂いておりますので、これを受けることといたします。

◎津口工業振興課長 先ほど工業振興課の委託料調におきまして、岡本委員から、計量検定室の機器保守点検委託料に関して、当初予算が27万5,000円で支出額が2万2,000円となっており、随意契約となっているが、こういった状況かとお尋ねがありました。予算の27万5,000円は2件の委託料の合算となっており、執行したものは、計量検定室の天井クレーンの法定点検委託料で予算が2万2,000円、執行も2万2,000円となっております。残りの25万3,000円は、計量検定室の質量比較器という分銅の重さを量るものの点検費用で、故障が発生した場合に執行するものになっておりましたが、令和6年度は故障等ありませんでしたので、不用で執行がなかったものです。

◎加藤委員長 質疑を行います。

(なし)

◎加藤委員長 質疑を終わります。

〈経営支援課〉

◎加藤委員長 ほかに。経営支援課どうぞ。

◎宮脇経営支援課長 先ほど岡本委員から御質問がありました債権管理業務等委託料について、令和6年度は委託が3件、請求先が4件で、元金の合計が3億2,000万円程度です。令和7年度については、3件は変わらないんですけれども、保証人とか相続人とか含めて8件から10件程度を対象にしております。回収金額については現在交渉中で、金額は確定していません。あと先ほど回収額について、金額に応じて委託料が決まると説明させていただきましたんですが、正確には、回収可能になった件数に応じて増額する形になっておりますので、併せて訂正させていただきます。

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡本委員 これから保証人、連帯保証人も含めて、裁判も含めて、三菱HCキャピタル債権回収株式会社が実施するのでしょうか。

◎宮脇経営支援課長 基本的には三菱HCキャピタル債権回収株式会社が行うんですけれども、裁判関係につきましては協議しながらになります。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、商工労働部を終わります。

以上をもって、本日予定していた日程は全て終了いたしました。次回は、11月4日火曜日に開催し、水産振興部、健康政策部の決算審査を行います。開会時刻は午前10時といたします。

これで、本日の委員会を閉会いたします。

(15時40分閉会)